

白河市の財務書類

(令和6年度決算)



令和8年3月策定



白河市

総務部財政課

目次



1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類の概要	3
(1) 財務書類の概要	3
(2) 財務書類4表の相互関係	3
3. 財務書類の基本事項	4
(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲	4
(2) 作成基準日	5
(3) 表示単位	5
4. 財務書類の概要	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
5. 一般会計等財務書類	10
(1) 一般会計等貸借対照表	10
(2) 一般会計等行政コスト計算書	11
(3) 一般会計等純資産変動計算書	14
(4) 一般会計等資金収支計算書	15
6. 全体・連結財務書類	17
(1) 全体・連結貸借対照表	17
(2) 全体・連結行政コスト計算書	18
(3) 全体・連結純資産変動計算書	19
(4) 全体・連結資金収支計算書	20
7. 財務指標による分析	21
(1) 主な指標	21
(2) 資産の状況	22
(3) 資産と負債の比率	23
(4) 負債の状況	24

(5) 行政コストの状況	26
(6) 受益者負担の状況	27
(7) 指標の組み合わせ分析	28
一般会計等財務書類	30
全体財務書類	52
連結財務書類	62

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記による現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わない減価償却費、退職手当引当金等といったコスト情報を把握できない側面があります。

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、これらの情報を把握することが必要であるため、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計の整備については、平成18年に基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示されましたが、財務書類の作成方法が複数存在することにより地方公共団体間での比較が難しいことや、簡便な作成方式が多く採用され、公共施設等のマネジメントにも活用可能な固定資産台帳の整備が十分でないなど課題がありました。

こうした状況の中、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう求められました。

本市では、単式簿記の会計制度を補完するとともに、限られた財源を効果的・効率的に活用するため、「統一的な基準による地方公会計制度」により財務書類等を作成し、公表しています。

■地方公会計の役割

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報を把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産

の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。

民間企業は、利益獲得を目的としているため、例えば損益計算書は、対応する収益と費用を差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資するために利用されています。これに対し、地方公共団体は利益獲得を目的としておりませんので、経常費用と経常収益の差引で表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2

統一的な基準による財務書類の概要

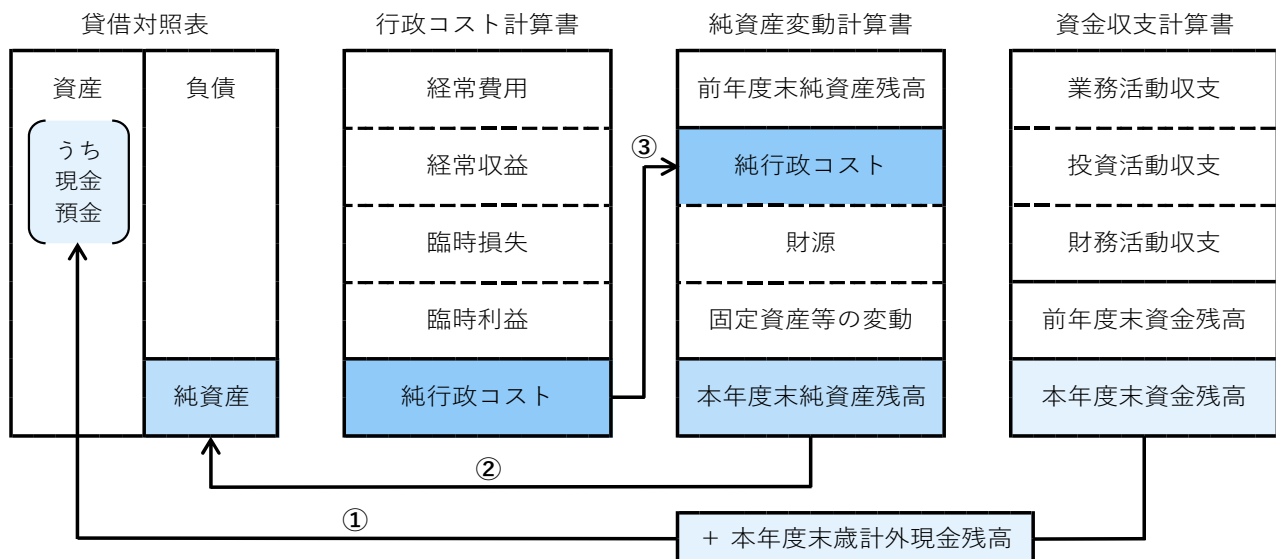
(1) 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表としていますが、概要は次のとおりです。

書類名称（略称）	説明
貸借対照表 (BS: Balance Sheet)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上）
純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支）で表示したもの

(2) 財務書類4表の相互関係

上記の財務書類4表の相互関係を示すと以下のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」は、資産合計と負債合計の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3

財務書類の基本事項

(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

■財務書類の種類

- ① 一般会計等財務書類は、一般会計を対象に作成しています。
- ② 全体財務書類は、原則、本市の全ての会計を対象に作成するものですが、以下の会計については対象外としています。
 - ・財産区（小田川財産区特別会計、大屋財産区特別会計及び樋ヶ沢財産区特別会計）については、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、対象外としています。
- ③ 連結財務書類は、上記の全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等の関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体とみなし作成しています。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類	
一般会計	一般会計等	一般会計		
特別会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 地方卸売市場特別会計		
	うち公営企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計		
一部事務組合・広域連合 地方公社 第三セクター等		福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 白河地方広域市町村圏整備組合 福島県後期高齢者医療広域連合 白河地方土地開発公社 公益財団法人白河観光物産協会 株式会社ひがし振興公社 一般社団法人産業サポート白河		

(2) 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日です。

ただし、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和7年4月1日から同年5月31日まで）における収支については、作成基準日までに終了したのものとして整理しています。

(3) 表示単位

金額は百万円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

また、単位未満の係数がある場合は「0」を表示し、係数がない場合は「-」を表示しています。

4

財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（BS）の概略図

①資産（これまでに形成した資産）		②負債（将来世代の負担）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育園、体育館、市営住宅、集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関からの借入金（償還予定が1年超のもの）
	インフラ資産 道路、水路、公園、橋りょう、河川など		退職手当引当金 年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額
流動資産	物品 50万円以上の物品（事務用機器、車両など）	流動負債	1年内償還予定地方債 国や金融機関からの借入金（翌年度償還予定のもの）
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など		賞与等引当金 翌年度支払予定賞与等の当該年度負担分
流動資産	現金預金 現金及び預金、歳計外現金	③純資産（現世代までの負担）	
	基金 財政調整基金など	資産から負債を差し引いた正味財産	

①資産

本市がこれまでに住民サービスの提供のために形成し、今後も住民サービスの提供のために利用されるもの。学校、道路などの将来へ引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産が計上されます。

②負債

地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもの。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に計上されます。

③純資産

現在までの税収、国又は県が負担した返済する必要がない財源。財産形成に係る財源が税収や国又は県の補助金等であれば純資産に計上されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産の形成に繋がらない行政コストを業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等）に区分して表示しています。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービスの提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

■行政コスト計算書（PL）の概略図

① 経常費用（通常の行政活動に伴い発生した費用）	
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
② 経常収益（通常の行政活動による収入）	
使用料及び手数料など	
③ 純経常行政コスト（①－②）	
④ 臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など
⑤ 臨時利益	資産売却益など
純行政コスト（③＋④－⑤）	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定その他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、その分将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

■純資産変動計算書（NW）の概略図

前年度末純資産残高		前年度末時点の純資産残高
期中の変動	純行政コスト	「行政コスト計算書（PL）」より算出
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末純資産残高		当該年度末時点の純資産残高 (当該年度「貸借対照表（BS）」の純資産の合計額と一致)

純資産は、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分して表示されます。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資産の蓄積をいいます。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額となります。

【固定資産等の変動】

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

【資産評価差額】

有価証券等の評価差額を表します。

【無償所管換等】

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表します。

② 余剰分（不足分）

本市が消費可能な資源の蓄積をいいます。原則として金銭の形態で保有されます。

マイナスになることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示し

ています。

流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債を控除した額となります。

【純行政コスト】

行政コスト計算書（PL）の純行政コストと一致します。

【財源】

財源をどのような収入（税収等、国県等補助金）で調達したかを表します。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金の収支は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を見ることができます。

■資金収支計算書（CF）の概略図

業務活動収支（経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入）	
業務支出	人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費など
業務収入	税収、補助金収入、使用料及び手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時にあった収入

投資活動収支（学校、道路、公園などの資産形成や投資、基金などの支出及び収入など）	
投資活動支出	公共事業や施設設置、基金積立、貸付金など
投資活動収入	補助金収入、基金取崩、貸付金回収など

財務活動収支（公債、借入金などの支出及び収入など）	
財務活動支出	地方債償還など
財務活動収入	地方債発行など

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等ベースで135,326百万円の資産を形成しています。そのうち純資産（95,878百万円）については、現役世代や国又は県が、既に返済しており、負債(39,448百万円)については、将来世代が負担していくことになります。

(単位：百万円)

資産 133,277 (△2,049)	負債 38,898 (△550)	将来世代 の負担 現役世代 の負担
	純資産 94,379 (△1,499)	

括弧内の数値は、前年度増減数です。

■資産の構成割合

貸借対照表により、これまでの資本の経過や資産形成の特徴を把握することが可能となります。

本市の資産構成を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が46.2%、道路や水路などのインフラ資産が40.6%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近い場合、特定の事業に偏らずにバランスよく整備してきたものと解釈されています。本市の比率は、ほぼ同水準となっていることから、均衡した投資を行ってきたことが確認できます。

(単位：百万円)

科 目	金 額	資産合計に 対する割合
【資産】		
固定資産	126,655	95.0%
有形固定資産	116,111	87.1%
事業用資産	61,629	46.2%
インフラ資産	54,154	40.6%
物品	328	0.2%
無形固定資産		0.0%
投資その他の資産	10,544	7.9%
流動資産	6,622	5.0%
資産合計	133,277	100.0%

■経年比較

(単位：百万円)

科目	令和5年度 ①	令和6年度 ②	増減額 ②-①	科目	令和5年度 ①	令和6年度 ②	増減額 ②-①
【資産】				【負債】			
固定資産	128,565	126,655	△ 1,910	固定負債	35,520	34,646	△ 874
有形固定資産	117,714	116,111	△ 1,603	地方債	31,791	30,766	△ 1,025
事業用資産	62,558	61,629	△ 929	退職手当引当金	3,729	3,880	151
インフラ資産	54,828	54,154	△ 674	損失補償等引当金	—	—	—
物品	1,497	328	△ 1,169	流動負債	3,928	4,252	324
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	2,946	3,230	284
投資その他の資産	10,851	10,544	△ 307	未払金	1	3	2
流動資産	6,761	6,622	△ 139	賞与等引当金	363	396	33
現金預金	2,078	2,143	65	預り金	617	623	6
未収金	624	418	△ 206				
短期貸付金	49	32	△ 17	負債合計	39,448	38,898	△ 550
基金	4,011	4,027	16	【純資産】			
徴収不能引当金	△ 4	0	4	純資産合計	95,878	94,379	△ 1,499
資産合計	135,326	133,277	△ 2,049	負債及び純資産合計	135,326	133,277	△ 2,049

一般会計等貸借対照表について、令和5年度決算と比較すると、資産は2,049百万円減少、負債は550百万円減少、純資産は2,049百万円減少しました。資産の内訳は、有形固定資産の事業用資産は929百万円減少、インフラ資産は674百万円減少、投資その他の資産は307百万円減少しました。次に負債の内訳は、固定負債の地方債が1,025百万円減少し、1年内償還予定地方債が284百万円増加しました。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

行政サービスを提供するための人件費、施設の維持管理経費、児童手当や生活保護費などの社会保障経費、他会計への繰出金などを合わせた経常費用が29,961百万円、行政サービスを受けた方からの収入である経常収益が1,059百万円となり、純経常行政コストは28,902百万円となりました。さらに、災害復旧事業費等の臨時損失、資産売却益等の臨時利益を加味した純行政コストは28,892百万円となりました。

科目	金額
経常費用	29,961
業務費用	16,635
人件費	5,712
物件費等	10,106
その他の業務費用	817
移転費用	13,326
補助金等	7,596
社会保障給付	4,163
他会計への繰出金	1,564
その他	3
経常収益	1,059
使用料及び手数料	281
その他	778
純経常行政コスト	28,902
臨時損失	36
臨時利益	46
純行政コスト	28,892

■経常費用の割合

行政コスト計算書により、人件費や物件費など性質別の分析や重点的に費用を充てた行政サービスを把握することが可能になります。

本市の経常経費全体に対する業務費用の構成割合は55.5%となっており、その内訳は、人件費が19.1%、物件費等が33.7%、その他の業務費用が2.7%となっています。

地方公共団体は、多くの資産を有しているため、経常費用全体における減価償却費の割合も高くなります。本市の経常費用に対する減価償却費の構成割合は、15.7%となっています。

本市の経常経費全体に対する移転費用の構成割合は44.5%となっており、その内訳は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.4%、扶助費である社会保障給付が13.9%、他会計への繰出金が5.2%となっています。

地方公共団体においては、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や他事業（他会計）の負担、社会保障給付も行う必要があり、この費用の割合も大きなものになっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	経常費用に 対する割合
経常費用	29,961	100.0%
業務費用	16,635	55.5%
人件費	5,712	19.1%
職員給与費	3,036	10.1%
賞与等引当金繰入額	1,531	5.1%
退職手当引当金繰入額	303	1.0%
その他	841	2.8%
物件費等	10,106	33.7%
物件費	4,937	16.5%
維持補修費	453	1.5%
減価償却費	4,716	15.7%
その他の業務費用	817	2.7%
移転費用	13,326	44.5%
補助金等	7,596	25.4%
社会保障給付	4,163	13.9%
他会計への繰出金	1,564	5.2%
その他	3	0.0%

■経年比較

一般会計等行政コスト計算書について、令和5年度決算と比較すると、経常費用が1,017百万円増加、経常収益が267百万円減少する等により、純経常行政コストは1,284百万円増加、純行政コストは1,270百万円増加しました。

(単位：百万円)

科目	令和5年度 ①	令和6年度 ②	増減額 ②－①
経常費用	28,944	29,961	1,017
業務費用	15,462	16,635	1,173
人件費	5,277	5,712	435
物件費等	9,656	10,106	450
その他の業務費用	529	817	288
移転費用	13,482	13,326	△ 156
補助金等	7,910	7,596	△ 314
社会保障給付	3,990	4,163	173
他会計への繰出金	1,578	1,564	△ 14
その他	4	3	△ 1
経常収益	1,326	1,059	△ 267
使用料及び手数料	286	281	△ 5
その他	1,041	778	△ 263
純経常行政コスト	27,618	28,902	1,284
臨時損失	6	36	30
臨時利益	3	46	43
純行政コスト	27,622	28,892	1,270

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純行政コストが28,892百万円、税収等及び国県等補助金を合わせた財源が27,390百万円となり、本年度差額は1,502百万円のマイナスとなりました。結果、本年度末純資産残高は94,379百万円となりました。

純資産残高の内訳は、固定資産等形成分が1,911百万円減少し130,713百万円に、余剰分（不足分）は412百万円増加し▲36,334百万円になりました。

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	95,878	132,625	△ 36,747
純行政コスト (△)	△ 28,892		△ 28,892
財源	27,390		27,390
税収等	20,464		20,464
国県等補助金	6,926		6,926
本年度差額	△ 1,502		△ 1,502
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,914	1,914
有形固定資産等の増加		3,180	△ 3,180
有形固定資産等の減少		△ 4,785	4,785
貸付金・基金等の増加		2,763	△ 2,763
貸付金・基金等の減少		△ 3,071	3,071
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3	3	
本年度純資産変動額	△ 1,499	△ 1,911	412
本年度末純資産残高	94,379	130,713	△ 36,334

■経年比較

一般会計等純資産等変動計算書について、令和5年度決算と比較すると、純行政コストが1,270百万円減少し、財源は国県等補助金の減少により589百万円減少しました。

これにより本年度差額は1,859百万円減少し、本年度純資産変動額も1,499百万円減少しました。

(単位：百万円)

科目	令和5年度 ①	令和6年度 ②	増減額 ②－①
前年度末純資産残高	95,521	95,878	357
純行政コスト (△)	△ 27,622	△ 28,892	△ 1,270
財源	27,979	27,390	△ 589
税収等	20,693	20,464	△ 229
国県等補助金	7,285	6,926	△ 359
本年度差額	357	△ 1,502	△ 1,859
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	3	3
本年度純資産変動額	357	△ 1,499	△ 1,856
本年度末純資産残高	95,878	94,379	△ 1,499

(4) 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支が2,837百万円のプラス、投資活動収支が2,048百万円のマイナス、財務活動収支が741百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は49百万円のプラスとなりました。

結果、本年度末資金残高は1,904百万円、歳計外現金の15百万円の増額を加味した本年度末現金預金残高は2,143百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,688
業務収入	27,514
臨時支出	20
臨時収入	32
業務活動収支	2,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,601
投資活動収入	3,554
投資活動収支	△ 2,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,934
財務活動収入	2,193
財務活動収支	△ 741
本年度資金収支額	49
前年度末資金残高	1,855
本年度末資金残高	1,904
前年度末歳計外現金残高	223
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	238
本年度末現金預金残高	2,143

■経年比較

一般会計等資金収支計算書について、令和5年度決算と比較すると、業務活動収支は216百万円減少し、投資活動収支は591百万円減少し、財務活動収支は670百万円増加し、本年度資金収支額は136百万円減少しました。

業務活動収支の内訳としては、国県等補助金収入が769百万円増加したこと等により業務収入が605百万円増加、物件費等支出が253百万円増加したこと等により業務支出が433百万円増加、補助金等支出が314百万円減少したこと等により、移転費用支出が156百万円減少しました。

投資活動収支の内訳としては、国県等補助金収入が615百万円減少したこと等により投資活動収入が794百万円減少、基金積立金支出が270百万円減少したこと等により投資活動支出が204百万円減少しました。

財務活動収支では、地方債発行収入が減少したことにより、財務活動収入が80百万円減少し、地方債償還支出が減少したことにより、財務活動支出は750百万円減少しました。

これらにより、財務活動収支は670百万円のプラスとなりました。

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 ①	令和6年度 ②	差 額 ②-①
【業務活動収支】			
業務支出	24,255	24,688	433
業務費用支出	10,772	11,361	589
人件費支出	5,126	5,529	403
物件費等支出	5,142	5,395	253
支払利息支出	135	133	△ 2
その他の支出	368	304	△ 64
移転費用支出	13,483	13,327	△ 156
補助金等支出	7,910	7,596	△ 314
社会保障給付支出	3,991	4,164	173
他会計への繰出支出	1,578	1,564	△ 14
その他の支出	4	3	△ 1
業務収入	26,909	27,514	605
税収等収入	20,661	20,468	△ 193
国県等補助金収入	5,548	6,317	769
使用料及び手数料収入	296	290	△ 6
その他の収入	404	438	34
臨時支出	0	20	20
臨時収入	399	32	△ 367
業務活動収支	3,053	2,837	△ 216
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,805	5,601	△ 204
公共施設等整備費支出	3,192	3,143	△ 49
基金積立金支出	2,384	2,114	△ 270
投資及び出資金支出	57	92	35
貸付金支出	172	252	80
投資活動収入	4,348	3,554	△ 794
国県等補助金収入	1,985	1,370	△ 615
基金取崩収入	2,153	1,927	△ 226
貸付金元金回収収入	199	195	△ 4
資産売却収入	11	61	50
投資活動収支	△ 1,457	△ 2,048	△ 591
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,684	2,934	△ 750
地方債償還支出	3,684	2,934	△ 750
財務活動収入	2,273	2,193	△ 80
地方債発行収入	2,273	2,193	△ 80
財務活動収支	△ 1,411	△ 741	670
本年度資金収支額	185	49	△ 136
前年度末資金残高	1,671	1,855	184
本年度末資金残高	1,855	1,904	49
前年度末歳計外現金残高	238	223	△ 15
本年度歳計外現金増減額	△ 15	15	30
本年度末歳計外現金残高	223	238	15
本年度末現金預金残高	2,078	2,143	65

(1) 全体・連結貸借対照表

一般会計等貸借対照表と全体貸借対照表、連結貸借対照表を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産】				【負債】			
固定資産	126,655	177,007	180,746	固定負債	34,646	75,855	79,856
有形固定資産	116,111	165,332	169,131	地方債等	30,766	44,550	45,632
事業用資産	61,629	61,717	62,783	長期未払金	-	-	3
インフラ資産	54,154	100,708	102,607	退職手当引当金	3,880	3,985	4,312
物品	328	2,907	3,741	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産		71	1,695	その他	-	27,320	29,910
投資その他の資産	10,544	11,604	9,920	流動負債	4,252	6,005	6,222
流動資産	6,622	11,719	18,718	1年内償還予定地方債	3,230	4,475	4,594
現金預金	2,143	5,370	12,254	未払金	3	382	415
未収金	418	2,000	2,041	未払費用	-	-	6
短期貸付金	32	32	32	前受金	-	36	36
基金	4,027	4,027	4,084	賞与等引当金	396	422	475
棚卸資産	-	6	21	預り金	623	671	675
その他	3	285	286	その他	-	19	23
徴収不能引当金	0	0	0	負債合計	38,898	81,860	86,078
				【純資産】			
				純資産合計	94,379	106,867	113,386
資産合計	133,277	188,727	199,464	負債及び純資産合計	133,277	188,727	199,464

全体ベースで188,727百万円、連結ベースで199,464百万円の資産を形成しています。そのうち、純資産（全体ベース106,867百万円、連結ベース113,386百万円）については、現役世代や国又は県が既に返済しており、負債（全体ベース81,860百万円、連結ベース86,078百万円）については、将来世代が負担していくことになります。

(2) 全体・連結行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書と全体行政コスト計算書、連結行政コスト計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	29,961	44,757	55,109
業務費用	16,635	20,021	22,982
人件費	5,712	6,022	7,024
物件費等	10,106	12,870	14,629
その他の業務費用	817	1,129	1,330
移転費用	13,326	24,736	32,127
補助金等	7,596	19,004	26,384
社会保障給付	4,163	4,165	4,176
他会計への繰出金	1,564	1,564	1,564
その他	3	3	3
経常収益	1,059	2,930	3,831
使用料及び手数料	281	1,903	2,339
その他	778	1,027	1,492
純経常行政コスト	28,902	41,827	51,278
臨時損失	36	37	37
臨時利益	46	75	91
純行政コスト	28,892	41,789	51,225

全体ベースで44,757百万円、連結ベースで55,109百万円の経常費用が発生しています。

また、行政サービスの利用に対する対価としての使用料及び手数料などの経常収益については、全体ベースで2,930百万円、連結ベースで3,831百万円となりました。

経常費用から経常収益を差引いた「純経常行政コスト」については、全体ベースで41,827百万円、連結ベースで51,278百万円となり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」については、全体ベースで41,789百万円、連結ベースで51,225百万円となりました。

(3) 全体・連結純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書と全体純資産変動計算書、連結純資産変動計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	95,878	107,494	114,174
純行政コスト	△ 28,892	△ 41,789	△ 51,225
財源	27,390	40,475	49,744
税収等	20,464	26,981	32,894
国県等補助金	6,926	13,494	16,850
本年度差額	△ 1,502	△ 1,314	△ 1,481
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	3	40	40
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1
その他	—	646	651
本年度純資産変動額	△ 1,499	△ 627	△ 788
本年度末純資産残高	94,379	106,867	113,386

純資産が、全体ベースで627百万円減少し、連結ベースで788百万円減額となりました。その結果、本年度末純資産残高は、全体ベースで106,867百万円、連結ベースで113,386百万円となりました。

(4) 全体・連結資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書と全体資金収支計算書、連結資金収支計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	24,688	38,229	48,087
業務収入	27,514	42,227	52,277
臨時支出	20	20	20
臨時収入	32	33	49
業務活動収支	2,837	4,012	4,218
投資活動支出	5,601	7,110	7,678
投資活動収入	3,554	4,881	4,881
投資活動収支	△ 2,048	△ 2,229	△ 2,797
財務活動支出	2,934	4,241	4,343
財務活動収入	2,193	2,832	3,244
財務活動収支	△ 741	△ 1,408	△ 1,099
本年度資金収支	49	374	323
前年度末資金残高	1,855	4,758	11,691
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1
本年度末資金残高	1,904	5,138	12,013
前年度末歳計外現金残高	223	223	226
本年度歳計外現金増減額	15	15	16
本年度末歳計外現金残高	238	238	241
本年度末現金預金残高	2,143	5,370	12,254

業務活動収支が全体ベースで4,012百万円のプラス、連結ベースで4,218百万円のプラス、投資活動収支が全体ベースで2,229百万円のマイナス、連結ベースで2,797百万円のマイナス、財務活動収支が全体ベースで1,408百万円のマイナス、連結ベースで1,099百万円のマイナスとなりました。

結果、本年度資金収支が全体ベースで374百万円、連結ベースで323百万円となり、本年度末資金残高は、全体ベースで5,370百万円、連結で12,254百万円となりました。

(1) 主な指標

従来の決算統計に基づく財務指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、本市の財政状況を多角的に捉えることが可能となります。主な指標は以下のとおりです。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり資産額 ◆ 有形固定資産の行政目的別割合 ◆ 歳入額対資産比率 ◆ 有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 純資産比率 ◆ 将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり負債額 ◆ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) ◆ 債務償還可能年数(参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり行政コスト ◆ 性質別・行政目的別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受益者負担の割合

■注記

指標の算定方法について、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改正及び総務省の調査内容との整合性を図っております。

比較のため旧年度の指標についても新たな算定方法により算定しております。

①住民一人当たりの指標

表示単位を百万円単位から万円単位に変更し、算出に用いる住民基本台帳人口を、当該年度に属する1月1日現在の数値に変更しています。

(単位：人)

住民基本台帳人口	
令和5年度（令和6年1月1日現在）	57,878
令和6年度（令和7年1月1日現在）	57,082

②有形固定資産減価償却率

算定において、物品を非償却資産に含めます。

③社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定において、地方債残高は臨時財政対策債等の特例地方債を除いたものとします。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算定において、投資活動収支は基金積立支出及び基金取崩収入を除いたものとします。

⑤債務償還可能年数

算定式が改正され、参考指標に位置付けられました。

（２）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表しています。

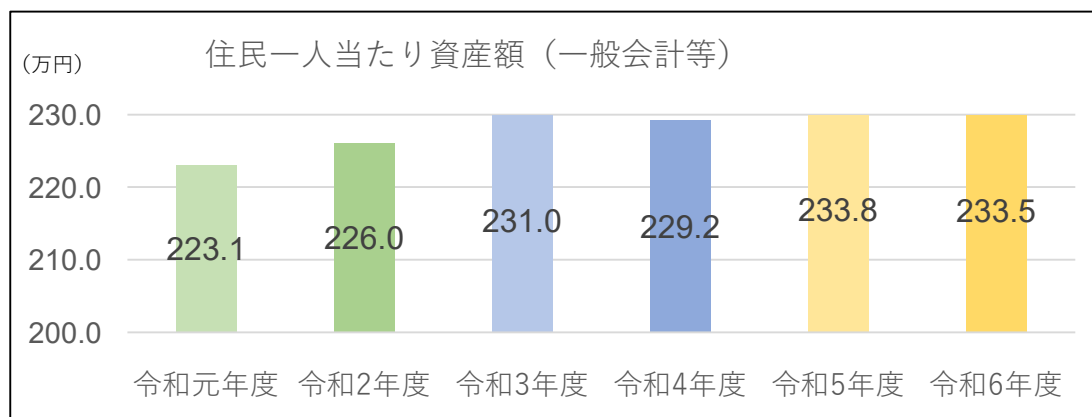
■住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	223.1万円	226.0万円	231.0万円	229.2万円	233.8万円	233.5万円
全体	250.6万円	318.1万円	323.5万円	323.4万円	329.4万円	330.6万円
連結	269.1万円	336.9万円	341.5万円	341.2万円	347.6万円	349.4万円

算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活インフラ・国土保全	51.0 %	50.0 %	49.4 %	49.4 %	49.0 %	48.9 %
教育	29.4 %	29.5 %	29.8 %	30.0 %	30.5 %	30.3 %
福祉	2.5 %	2.6 %	2.6 %	2.5 %	2.4 %	2.4 %
環境衛生	1.1 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %	1.4 %
産業振興	5.7 %	5.5 %	5.8 %	6.0 %	6.0 %	6.0 %
消防	0.7 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %
総務	9.6 %	10.2 %	10.2 %	9.9 %	10.0 %	10.2 %

■歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	3.97年	2.99年	3.74年	3.93年	3.80年	3.79年
全体	3.17年	3.00年	3.39年	3.71年	3.61年	3.45年
連結	2.65年	2.52年	2.78年	2.97年	2.88年	2.76年

算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

■有形固定資産減価償却率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。この指標の比率が高いほど老朽化が進行していることを意味します。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	56.5%	58.1%	59.5%	58.6%	59.4%	61.0%
全体	55.5%	48.8%	50.4%	50.4%	51.6%	53.3%
連結	56.2%	49.7%	51.3%	51.4%	52.5%	54.2%

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

(3) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。

■純資産比率

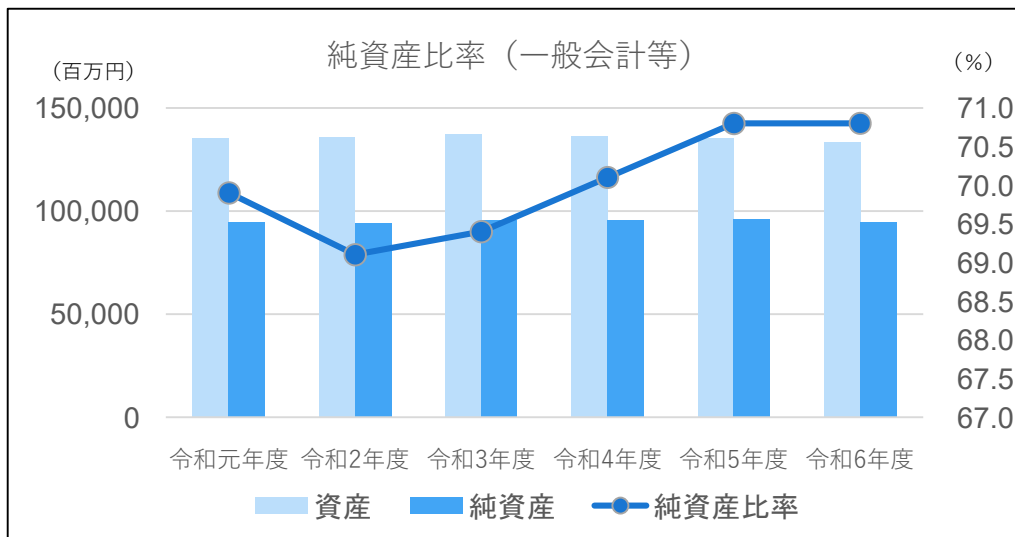
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したこと意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	69.9%	69.1%	69.4%	70.1%	70.8%	70.8%
全体	68.2%	54.1%	54.5%	55.6%	56.4%	56.6%
連結	67.5%	54.5%	54.9%	55.9%	56.8%	56.8%

算定式

$$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$



■社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

この指標が高いほど、将来世代の負担が大きいと言えますが、地方債は原則として将来世代にも受益の及ぶ施設建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることに留意する必要があります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	19.9 %	21.1 %	21.4 %	21.0 %	21.0 %	21.4 %
全体	22.1 %	25.4 %	25.3 %	24.6 %	24.2 %	24.1 %
連結	21.9 %	25.1 %	25.0 %	24.4 %	24.0 %	24.1 %

算定式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

（４）負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心にもとづくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

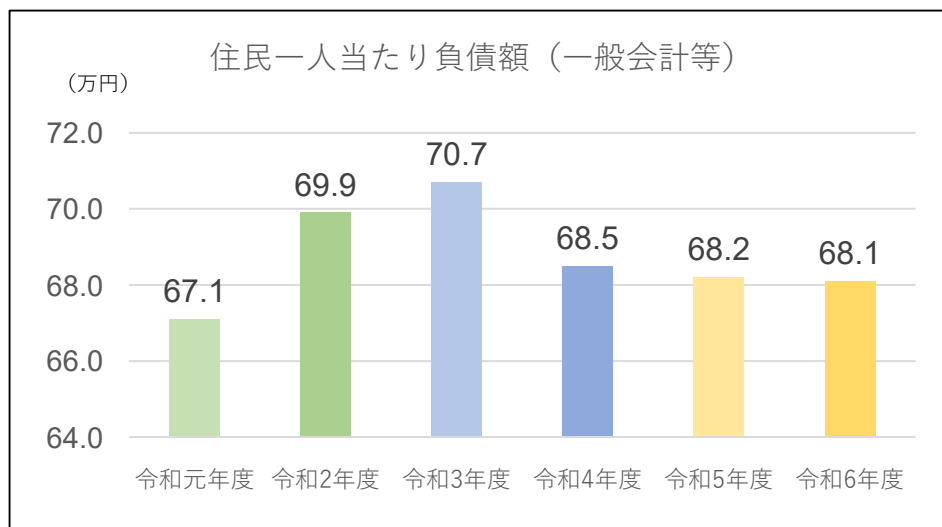
■住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	67.1 万円	69.9 万円	70.7 万円	68.5 万円	68.2 万円	68.1 万円
全体	79.7 万円	146.1 万円	147.1 万円	143.7 万円	143.7 万円	143.4 万円
連結	87.5 万円	153.4 万円	153.9 万円	150.5 万円	150.3 万円	150.8 万円

算定式

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

なお、基礎的財政収支については、政府全体の財政健全化目標にも使われていますが、地方公共団体においては、建設公債主義がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、同じ表現を使っているにもかかわらず、国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきではない点に十分留意することが必要です。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	△ 101 百万円	△ 1,799 百万円	1,216 百万円	1,249 百万円	1,962 百万円	1,109 百万円
全体	116 百万円	△ 412 百万円	2,168 百万円	2,558 百万円	3,201 百万円	2,023 百万円
連結	2,347 百万円	△ 95 百万円	2,242 百万円	2,438 百万円	3,519 百万円	1,817 百万円

算定式

業務活動収支（支払利息支出を除く。）
+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

■債務償還可能年数【参考指標】

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	8.1年	6.5年	5.8年	6.4年	5.6年	6.2年

算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

（5）行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。

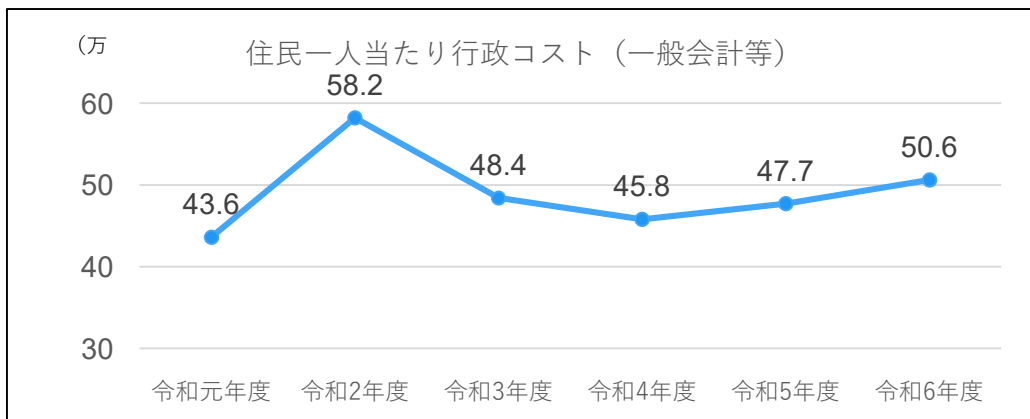
■住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、効率性の度合いを分析することができます。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	43.6万円	58.2万円	48.4万円	45.8万円	47.7万円	50.6万円
全体	60.1万円	78.0万円	71.0万円	65.4万円	68.0万円	73.2万円
連結	69.2万円	92.1万円	85.4万円	79.7万円	83.5万円	89.7万円

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



■行政目的別行政コスト

附属明細書では、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の行政コストが計上されています。これらを、経年比較することにより行政コストの増減項目の分析が可能となります。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活インフラ・国土保全	16.3 %	14.5 %	17.9 %	15.9 %	16.1 %	16.2 %
教育	14.1 %	13.4 %	13.6 %	14.9 %	14.2 %	15.0 %
福祉	32.6 %	24.4 %	35.0 %	34.5 %	34.7 %	34.8 %
環境衛生	6.1 %	4.1 %	7.0 %	7.4 %	6.7 %	6.4 %
産業振興	14.5 %	13.9 %	12.4 %	11.3 %	11.9 %	11.2 %
消防	3.7 %	3.7 %	3.1 %	3.1 %	3.1 %	3.1 %
総務	12.7 %	26.0 %	11.0 %	12.9 %	13.3 %	13.3 %

(6) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入がどのくらい税収等で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

■受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	2.2 %	2.2 %	2.5 %	2.0 %	4.6 %	3.5 %
全体	4.7 %	5.6 %	5.9 %	5.9 %	7.5 %	6.5 %
連結	5.4 %	6.3 %	6.4 %	6.3 %	7.6 %	7.0 %

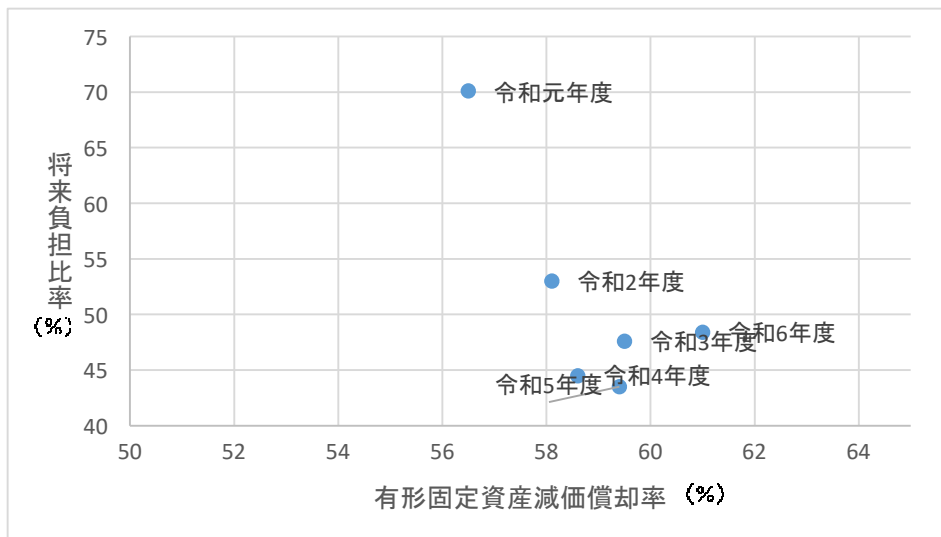
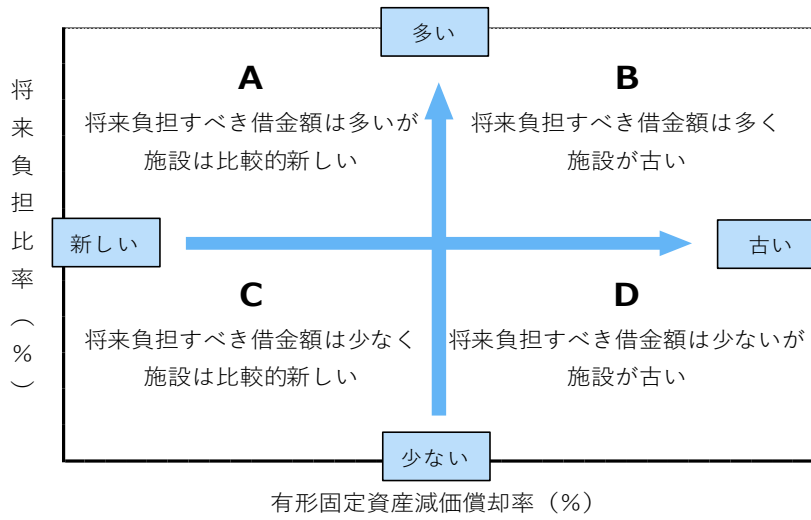
算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$



(7) 指標の組み合わせ分析

横軸に資産の経年化の状況を表す有形固定資産減価償却率、縦軸に地方公共団体財政健全化法に基づく将来負担比率を組み合わせて分析することが有用です。



一般会計等財務書類



貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,655	固定負債	34,646
有形固定資産	116,111	地方債	30,766
事業用資産	61,629	長期未払金	-
土地	21,649	退職手当引当金	3,880
立木竹	225	損失補償等引当金	-
建物	77,061	その他	-
建物減価償却累計額	△ 40,504	流動負債	4,252
工作物	5,004	1年内償還予定地方債	3,230
工作物減価償却累計額	△ 2,729	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	396
航空機	-	預り金	623
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,898
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	924	固定資産等形成分	130,713
インフラ資産	54,154	余剰分(不足分)	△ 36,334
土地	15,567		
建物	6,599		
建物減価償却累計額	△ 5,350		
工作物	109,027		
工作物減価償却累計額	△ 72,087		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	398		
物品	1,537		
物品減価償却累計額	△ 1,209		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	10,544		
投資及び出資金	3,451		
有価証券	19		
出資金	3,182		
その他	250		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	253		
長期貸付金	255		
基金	6,595		
減債基金	-		
その他	6,595		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	6,622		
現金預金	2,143		
未収金	418		
短期貸付金	32		
基金	4,027		
財政調整基金	3,523		
減債基金	504		
棚卸資産	-		
その他	3		
徴収不能引当金	0		
資産合計	133,277	純資産合計	94,379
		負債及び純資産合計	133,277

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	29,961
業務費用	16,635
人件費	5,712
職員給与費	3,036
賞与等引当金繰入額	1,531
退職手当引当金繰入額	303
その他	841
物件費等	10,106
物件費	4,937
維持補修費	453
減価償却費	4,716
その他	-
その他の業務費用	817
支払利息	133
徴収不能引当金繰入額	11
その他	673
移転費用	13,326
補助金等	7,596
社会保障給付	4,163
他会計への繰出金	1,564
その他	3
経常収益	1,059
使用料及び手数料	281
その他	778
純経常行政コスト	28,902
臨時損失	36
災害復旧事業費	20
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46
資産売却益	46
その他	-
純行政コスト	28,892

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,878	132,625	△ 36,747
純行政コスト (△)	△ 28,892		△ 28,892
財源	27,390		27,390
税収等	20,464		20,464
国県等補助金	6,926		6,926
本年度差額	△ 1,502		△ 1,502
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,914	1,914
有形固定資産等の増加		3,180	△ 3,180
有形固定資産等の減少		△ 4,785	4,785
貸付金・基金等の増加		2,763	△ 2,763
貸付金・基金等の減少		△ 3,071	3,071
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,499	△ 1,911	412
本年度末純資産残高	94,379	130,713	△ 36,334

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,688
業務費用支出	11,361
人件費支出	5,529
物件費等支出	5,395
支払利息支出	133
その他の支出	304
移転費用支出	13,327
補助金等支出	7,596
社会保障給付支出	4,164
他会計への繰出支出	1,564
その他の支出	3
業務収入	27,514
税金等収入	20,468
国県等補助金収入	6,317
使用料及び手数料収入	290
その他の収入	438
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	20
その他の支出	-
臨時収入	32
業務活動収支	2,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,601
公共施設等整備費支出	3,143
基金積立金支出	2,114
投資及び出資金支出	92
貸付金支出	252
その他の支出	-
投資活動収入	3,554
国県等補助金収入	1,370
基金取崩収入	1,927
貸付金元金回収収入	195
資産売却収入	61
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,934
地方債償還支出	2,934
その他の支出	-
財務活動収入	2,193
地方債発行収入	2,193
その他の収入	-
財務活動収支	△ 741
本年度資金収支額	49
前年度末資金残高	1,855
本年度末資金残高	1,904
前年度末歳計外現金残高	223
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	238
本年度末現金預金残高	2,143

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
 - (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
当該事項はありません。
 - (2) 表示方法の変更
当該事項はありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
当該事項はありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
当該事項はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
当該事項はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
当該事項はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
当該事項はありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該事項はありません。
 - (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
福島地裁 令和7年（7）第7号
損害賠償請求事件 10百万円
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 8.3% |
| 将来負担比率 | 48.4% |

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0百万円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 繰越事業に係る将来の支出予定額 908百万円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 当該事項はありません。

- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容
 基金借入金（繰替運用）
 財政調整基金 2,000百万円

- (3) 地方交付税措置のある地方債
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
 28,200百万円

- (4) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 18,198百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,942百万円 |
| 将来負担額 | 48,115百万円 |
| 充当可能基金額 | 11,899百万円 |
| 特定財源見込額 | 621百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 28,200百万円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
 3,038百万円

- (2) 既存の決算情報との関連性
 既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
 収入（歳入）：35,148百万円、支出（歳出）：33,244百万円

- ② 繰越金に伴う差額
 収入（歳入）：1,856百万円、支出（歳出）：—百万円

- ④ 資金収支計算書
 収入（歳入）：33,292百万円、支出（歳出）：33,244百万円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分が異なります。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,837百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,370百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,709百万円
減価償却費	△4,716百万円
賞与等引当金繰入額	△1,531百万円
退職手当引当金繰入額	△303百万円
徴収不能引当金繰入額	△11百万円
資産除売却益	30百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,502百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	104,114	1,448	395	105,168	43,233	1,982	61,934
土地	21,897	76	68	21,905			21,905
立木竹	274	0	0	274			274
建物	76,741	320	0	77,061	40,504	1,782	36,557
工作物	4,952	52	0	5,004	2,729	201	2,275
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	250	1,001	327	924			924
インフラ資産	129,591	3,777	1,776	131,591	77,438	2,675	54,154
土地	15,495	73	1	15,567			15,567
建物	6,543	56	0	6,599	5,350	120	1,249
工作物	107,114	1,913	0	109,027	72,087	2,555	36,939
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	439	1,735	1,775	398			398
物品	1,497	59	19	1,537	1,209	59	328
合計	235,202	5,284	2,190	238,296	121,880	4,716	116,416

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,875	34,775	2,828	1,630	4,182	894	11,751	61,934
土地	2,600	9,828	917	883	1,262	115	6,301	21,905
立木竹	0	0	0	0	0	0	273	274
建物	2,569	24,039	1,744	706	2,721	161	4,616	36,557
工作物	705	594	136	38	101	618	82	2,275
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	314	31	3	99	0	477	924
インフラ資産	51,022	270	5	2	2,815	4	37	54,154
土地	15,394	12	0	0	141	0	20	15,567
建物	1,103	3	0	0	143	0	0	1,249
工作物	34,220	170	5	2	2,526	0	16	36,939
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	306	84	0	0	5	4	0	398
物品	9	128	11	5	13	102	60	328
合計	56,905	35,172	2,844	1,637	7,010	999	11,847	116,416

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,868	4,414	10,177	1,914	3,260	894	4,433	29,961
業務費用	3,917	4,034	2,081	865	1,470	192	4,075	16,635
人件費	398	1,400	1,368	232	470	55	1,789	5,712
職員給与費	245	648	755	132	274	0	982	3,036
賞与等引当金繰入額	124	327	381	67	138	0	495	1,531
退職手当引当金繰入額	25	65	75	13	27	0	98	303
その他	4	361	157	20	31	55	214	841
物件費等	3,485	2,628	592	522	994	138	1,747	10,106
物件費	569	1,416	465	467	616	48	1,356	4,937
維持補修費	117	125	13	10	139	9	40	453
減価償却費	2,799	1,088	114	44	240	80	351	4,716
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	34	6	121	111	6	0	539	817
支払利息	0	0	0	0	0	0	133	133
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	11	11
その他	34	6	121	111	6	0	395	673
移転費用	950	380	8,095	1,050	1,790	702	358	13,326
補助金等	950	310	2,448	1,044	1,785	701	358	7,596
社会保障給付	0	69	4,088	6	0	0	0	4,163
他会計への繰出金	0	0	1,559	0	5	0	0	1,564
その他	0	0	0	0	0	1	0	3
経常収益	186	78	121	74	34	0	565	1,059
使用料及び手数料	181	15	0	50	1	0	33	281
その他	5	63	121	24	33	0	532	778
純経常行政コスト	4,681	4,336	10,056	1,840	3,226	894	3,868	28,902
臨時損失	3	5	0	0	17	0	11	36
災害復旧事業費	3	0	0	0	17	0	0	20
資産除売却損	0	5	0	0	0	0	11	16
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	12	0	0	0	0	0	34	46
資産売却益	12	0	0	0	0	0	34	46
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,672	4,341	10,056	1,840	3,244	894	3,846	28,892

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京電力ホールディングス株式会社	161	0.00	0	0.00	0	△ 0	0
合計	161		0			△ 0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
白河地方土地開発公社	4	67	0	67	10	39.00	26	0	4
白河地方広域市町村圏整備組合	2,788	4,349	1,573	2,776	0	0.00	0	0	2,788
水道事業会計	264	14,293	6,632	7,661	5,891	4.80	368	0	264
株式会社ひがし振興公社	10	14	28	△ 14	11	90.91	△ 12	0	10
一般社団法人産業サポート白河	3	20	7	13	9	34.09	4	0	3
公益財団法人白河観光物産協会	40	124	21	103	0	0.00	0	0	40
合計	3,108	18,867	8,261	10,607	5,920		386	0	3,108

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
新甲子温泉開発株式会社	3	137	1	136	13	20.68	28	0	3	3
東北ガス株式会社	1	906	228	678	60	0.83	6	0	1	1
株式会社ラゾファ福島	1	941	542	399	120	0.74	3	0	1	1
株式会社福島情報処理センター	0	6,078	2,215	3,863	20	1.50	58	0	0	0
赤面山総合開発株式会社	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
株式会社福島県食肉流通センター	3	1,879	563	1,317	495	0.64	8	0	3	3
西郷観光株式会社	0	0	0	0	89	0.34	0	0	0	0
株式会社楽市白河	10	621	544	77	54	18.52	14	0	10	10
福島県信用保証協会	26	564,837	528,923	35,914	26,367	0.10	36	0	26	26
福島県農業信用基金協会	3	288,024	282,310	5,713	2,907	0.11	6	0	3	3
福島県土地改良事業団体連合会	5	10,233	1,543	8,690	0	0.00	0	0	5	5
福島県国土調査測量協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
公益社団法人福島県私学振興会	1	1,217	0	1,217	0	0.00	0	0	1	1
福島県国民健康保険団体連合会	7	29,859	28,007	1,853	0	0.00	0	0	7	7
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	4	2,420	302	2,118	0	0.00	0	0	4	4
西白河地方森林組合	1	758	230	529	26	2.02	11	0	1	1
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	6	3,595	0	3,595	0	0.00	0	0	6	6
福島県青少年会館	0	370	78	292	0	0.00	0	0	0	0
公益社団法人福島県畜産振興協会	2	2,044	969	1,075	0	0.00	0	0	2	2
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	0	5,045	529	4,516	0	0.00	0	0	0	0
公益財団法人福島県文化振興財団	4	2,309	486	1,823	0	0.00	0	0	4	4
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
公益財団法人リバーフロント研究所	1	2,123	617	1,507	0	0.00	0	0	1	1
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター	2	656	3	653	0	0.00	0	0	2	2
財団法人福島県社会福祉施設整備基金	0	3,595	0	3,595	0	0.00	0	0	0	0
公益財団法人福島県産業振興センター	0	148,022	144,384	3,638	0	0.00	0	0	1	0
福島県中小企業団体中央会制度資金	3	528	379	149	0	0.00	0	0	3	3
地方公共団体金融機構	7	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.04	180	0	7	7
合計	92	24,970,019	24,437,654	532,365	46,753		350	0	92	92

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,523	0	0	0	3,523	0
減債基金	504	0	0	0	504	0
愛の基金	322	0	0	0	322	0
育英基金	54	0	0	0	54	0
国際交流基金	35	0	0	0	35	0
歴史文化遺産保存活用基金	651	0	0	0	651	0
ふるさと文化振興基金	130	0	0	0	130	0
スポーツ振興基金	103	0	0	0	103	0
教育財産基金	6	0	0	0	6	0
観光振興基金	2	0	0	0	2	0
公共施設等整備基金	4,066	0	0	0	4,066	0
土地開発基金	647	0	0	0	647	0
高額医療費支払資金貸付基金	8	0	0	0	8	0
損害賠償及び災害救助対策基金	3	0	0	0	3	0
繁殖和牛導入事業基金	3	0	0	0	3	0
歴史民俗資料館資料等取得基金	4	0	0	0	4	0
東日本大震災産業復興資金貸付基金	8	0	0	5	14	0
森林整備基金	78	0	0	0	78	0
白河市霊園維持管理基金	107	0	0	0	107	0
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
過疎地域持続的発展特別事業基金	61	0	0	0	61	0
渡邊薫教育振興基金	300	0	0	0	300	0
合計	10,617	0	0	5	10,622	0

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	0	0	1	0	1
高等職業訓練促進費貸付金	17	0	0	0	17
ふるさと融資貸付金	82	0	0	0	82
空家解体費貸付金	2	0	0	0	2
奨学資金貸付金	144	0	29	0	173
入学一時金貸付金	10	0	2	0	12
合計	255	0	32	0	287

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
元金収入	5	0
小計	5	0
【未収金】		
税等未収金		
社会教育費国庫補助金	152	0
林業費県補助金	111	0
都市計画費国庫補助金（投資活動収入）	40	0
総務費国庫補助金	27	0
林業費県補助金	25	0
固定資産税	22	0
市民税（個人）	10	0
市民税（法人）	8	0
軽自動車税	1	0
その他の未収金		
土地売払収入	6	0
民生雑入	6	0
戻入伝票未消込額	1	0
土地貸付収入	1	0
保健衛生手数料	0	0
児童福祉費負担金	0	0
衛生費県補助金	0	0
民生雑入	0	0
住宅使用料	0	0
延滞金	0	0
保健衛生使用料	0	0
保健衛生手数料	0	0
幼稚園使用料	0	0
民生雑入	0	0
戸籍住民基本台帳手数料	0	0
過年度収入	0	0
延滞金	0	0
衛生雑入	△ 1	0
小計	412	0
合計	418	0

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	10	11	10	0	11
徴収不能引当金（流動資産）	4	0	4	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,729	303	153	0	3,880
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	363	1,531	1,499	0	396
合計	4,107	1,845	1,665	0	4,286

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	事業主	630	
	道路事業費負担金	事業主	82	
	来て「しらかわ」住宅取得支援事業補助金	移住者	56	
	中心市街地共同住宅供給事業補助金	事業主	41	
	農業の未来をつくるスマート農業推進事業補助金	事業主	19	
	その他		104	
	計		931	
その他の補助金等	白河地方広域市町村圏整備組合衛生関係負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	799	
	施設型給付費負担金	民間保育施設	725	
	白河地方広域市町村圏整備組合常備消防負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	656	
	福島県後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	607	
	定額減税補足給付金（調整給付）	対象者	453	
	その他		4,355	
	計		7,596	
合計		8,527		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	9,806	
		地方譲与税	360	
		利子割交付金	3	
		配当割交付金	49	
		株式等譲渡所得割交付金	63	
		法人事業税交付金	158	
		地方消費税交付金	1,602	
		ゴルフ場利用税交付金	24	
		環境性能割交付金	30	
		地方特例交付金	364	
		地方交付税	7,280	
		交通安全対策特別交付金	6	
		分担金及び負担金	113	
		寄附金	615	
		繰入金	6	
		その他	△ 14	
		小計		20,464
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	772
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	750
			計	1,522
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	4,447
			臨時収入として収納した国庫支出金	21
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,074
			臨時収入として収納した都道府県支出金	12
			その他	△ 1,149
		計		5,404
		小計		6,926
合計		27,390		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,892	6,554	357	15,403	6,578
有形固定資産等の増加	3,180	1,522	1,719	△ 60	0
貸付金・基金等の増加	2,763	0	117	2,646	0
その他	0	0	0	0	0
合計	34,835	8,075	2,193	17,989	6,578

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,904
合計	1,904

全体財務書類



全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,007	固定負債	75,855
有形固定資産	165,332	地方債等	44,550
事業用資産	61,717	長期未払金	-
土地	21,725	退職手当引当金	3,985
立木竹	225	損失補償等引当金	-
建物	77,336	その他	27,320
建物減価償却累計額	△ 40,767	流動負債	6,005
工作物	5,004	1年内償還予定地方債等	4,475
工作物減価償却累計額	△ 2,729	未払金	382
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	36
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	422
航空機	-	預り金	671
航空機減価償却累計額	-	その他	19
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	81,860
建設仮勘定	924	【純資産の部】	
インフラ資産	100,708	固定資産等形成分	181,066
土地	16,112	余剰分（不足分）	△ 74,199
建物	8,780		
建物減価償却累計額	△ 5,962		
工作物	171,064		
工作物減価償却累計額	△ 90,261		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	975		
物品	6,342		
物品減価償却累計額	△ 3,435		
無形固定資産	71		
ソフトウェア	-		
その他	71		
投資その他の資産	11,604		
投資及び出資金	3,188		
有価証券	20		
出資金	2,918		
その他	250		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	299		
長期貸付金	255		
基金	7,878		
減債基金	-		
その他	7,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	11,719		
現金預金	5,370		
未収金	2,000		
短期貸付金	32		
基金	4,027		
財政調整基金	3,523		
減債基金	504		
棚卸資産	6		
その他	285		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
		純資産合計	106,867
資産合計	188,727	負債及び純資産合計	188,727

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	44,757
業務費用	20,021
人件費	6,022
職員給与費	3,248
賞与等引当金繰入額	1,596
退職手当引当金繰入額	303
その他	875
物件費等	12,870
物件費	6,264
維持補修費	571
減価償却費	6,035
その他	-
その他の業務費用	1,129
支払利息	213
徴収不能引当金繰入額	16
その他	900
移転費用	24,736
補助金等	19,004
社会保障給付	4,165
他会計への繰出金	1,564
その他	3
経常収益	2,930
使用料及び手数料	1,903
その他	1,027
純経常行政コスト	41,827
臨時損失	37
災害復旧事業費	20
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	75
資産売却益	46
その他	29
純行政コスト	41,789

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,494	183,451	△ 75,957
純行政コスト (△)	△ 41,789		△ 41,789
財源	40,475		40,475
税収等	26,981		26,981
国県等補助金	13,494		13,494
本年度差額	△ 1,314		△ 1,314
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,421	2,421
有形固定資産等の増加		4,865	△ 4,865
有形固定資産等の減少		△ 6,834	6,834
貸付金・基金等の増加		2,903	△ 2,903
貸付金・基金等の減少		△ 3,355	3,355
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	40	40	
その他	646	△ 5	651
本年度純資産変動額	△ 627	△ 2,385	1,758
本年度末純資産残高	106,867	181,066	△ 74,199

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,229
業務費用支出	13,492
人件費支出	5,827
物件費等支出	6,950
支払利息支出	197
その他の支出	517
移転費用支出	24,737
補助金等支出	19,004
社会保障給付支出	4,167
他会計への繰出支出	1,564
その他の支出	3
業務収入	42,227
税収等収入	26,726
国県等補助金収入	12,841
使用料及び手数料収入	1,973
その他の収入	687
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	20
その他の支出	-
臨時収入	33
業務活動収支	4,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,110
公共施設等整備費支出	4,537
基金積立金支出	2,229
投資及び出資金支出	92
貸付金支出	252
その他の支出	△ 1
投資活動収入	4,881
国県等補助金収入	2,442
基金取崩収入	2,186
貸付金元金回収収入	195
資産売却収入	61
その他の収入	△ 3
投資活動収支	△ 2,229
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,241
地方債等償還支出	4,241
その他の支出	-
財務活動収入	2,832
地方債等発行収入	2,740
その他の収入	92
財務活動収支	△ 1,408
本年度資金収支額	374
前年度末資金残高	4,758
本年度末資金残高	5,132
前年度末歳計外現金残高	223
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	238
本年度末現金預金残高	5,370

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 22年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
該当事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当事項はありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
福島地裁 令和7年（7）第7号
損害賠償請求事件 10百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：地方卸売市場特別会計	区分：公営事業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：工業用水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：下水道事業会計	区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

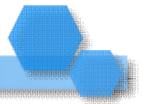
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	104,618	1,448	395	105,671	43,496	1,986	0	0	62,175
土地	22,126	76	68	22,134	0	0	0	0	22,134
立木竹	274	0	0	274	0	0	0	0	274
建物	77,016	320	0	77,336	40,767	1,786	0	0	36,569
工作物	4,952	52	0	5,004	2,729	201	0	0	2,275
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	250	1,001	327	924	0	0	0	0	924
インフラ資産	193,660	5,349	2,078	196,931	96,223	2,675	0	0	100,708
土地	16,041	73	1	16,112	0	0	0	0	16,112
建物	8,713	67	0	8,780	5,962	120	0	0	2,818
工作物	168,103	2,961	1	171,064	90,261	2,555	0	0	80,802
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	804	2,248	2,076	975	0	0	0	0	975
物品	6,155	208	22	6,342	3,435	59	0	0	2,906
合計	304,433	7,005	2,494	308,944	143,154	4,720	0	0	165,790

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,875	34,775	2,828	1,630	4,270	894	11,904	0	62,175
土地	2,600	9,828	917	883	1,337	115	6,455	0	22,134
立木竹	0	0	0	0	0	0	273	0	274
建物	2,569	24,039	1,744	706	2,733	161	4,616	0	36,569
工作物	705	594	136	38	101	618	82	0	2,275
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	314	31	3	99	0	477	0	924
インフラ資産	97,576	270	5	2	2,815	4	37	0	100,708
土地	15,939	12	0	0	141	0	20	0	16,112
建物	2,672	3	0	0	143	0	0	0	2,818
工作物	78,082	170	5	2	2,526	0	16	0	80,802
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	883	84	0	0	5	4	0	0	975
物品	2,587	128	12	5	13	102	60	0	2,906
合計	106,037	35,172	2,845	1,637	7,099	999	12,001	0	165,790

連結財務書類



連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,746	固定負債	79,856
有形固定資産	169,131	地方債等	45,632
事業用資産	62,783	長期未払金	3
土地	21,835	退職手当引当金	4,312
立木竹	225	損失補償等引当金	-
建物	79,365	その他	29,910
建物減価償却累計額	△ 42,016	流動負債	6,222
工作物	10,684	1年内償還予定地方債等	4,594
工作物減価償却累計額	△ 8,240	未払金	415
船舶	-	未払費用	6
船舶減価償却累計額	-	前受金	36
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	475
航空機	-	預り金	675
航空機減価償却累計額	-	その他	23
その他	11	負債合計	86,078
その他減価償却累計額	△ 7	【純資産の部】	
建設仮勘定	927	固定資産等形成分	184,862
インフラ資産	102,607	余剰分(不足分)	△ 71,476
土地	16,168	他団体出資等分	-
建物	9,460		
建物減価償却累計額	△ 6,314		
工作物	174,040		
工作物減価償却累計額	△ 91,724		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	977		
物品	8,507		
物品減価償却累計額	△ 4,766		
無形固定資産	1,695		
ソフトウェア	0		
その他	1,695		
投資その他の資産	9,920		
投資及び出資金	343		
有価証券	20		
出資金	73		
その他	250		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	299		
長期貸付金	255		
基金	8,981		
減債基金	-		
その他	8,981		
その他	57		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	18,718		
現金預金	12,254		
未収金	2,041		
短期貸付金	32		
基金	4,084		
財政調整基金	3,580		
減債基金	504		
棚卸資産	21		
その他	286		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	199,464	純資産合計	113,386
		負債及び純資産合計	199,464

【様式第 2 号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	55,109
業務費用	22,982
人件費	7,024
職員給与費	3,910
賞与等引当金繰入額	1,649
退職手当引当金繰入額	542
その他	923
物件費等	14,629
物件費	7,267
維持補修費	898
減価償却費	6,308
その他	157
その他の業務費用	1,330
支払利息	224
徴収不能引当金繰入額	16
その他	1,090
移転費用	32,127
補助金等	26,384
社会保障給付	4,176
他会計への繰出金	1,564
その他	3
経常収益	3,831
使用料及び手数料	2,339
その他	1,492
純経常行政コスト	51,278
臨時損失	37
災害復旧事業費	20
資産除売却損	17
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	91
資産売却益	46
その他	44
純行政コスト	51,225

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,174	186,995	△ 72,820	0
純行政コスト (△)	△ 51,225		△ 51,225	0
財源	49,744		49,744	0
税収等	32,894		32,894	0
国県等補助金	16,850		16,850	0
本年度差額	△ 1,481		△ 1,481	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,168	2,168	
有形固定資産等の増加		5,289	△ 5,289	
有形固定資産等の減少		△ 7,147	7,147	
貸付金・基金等の増加		3,045	△ 3,045	
貸付金・基金等の減少		△ 3,355	3,355	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	40	40		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1	1	0	
その他	651	△ 6	658	
本年度純資産変動額	△ 788	△ 2,132	1,344	0
本年度末純資産残高	113,386	184,862	△ 71,476	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,087
業務費用支出	15,959
人件費支出	6,588
物件費等支出	8,437
支払利息支出	210
その他の支出	724
移転費用支出	32,128
補助金等支出	26,384
社会保障給付支出	4,177
他会計への繰出支出	1,564
その他の支出	3
業務収入	52,277
税収等収入	32,576
国県等補助金収入	16,140
使用料及び手数料収入	2,409
その他の収入	1,152
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	20
その他の支出	-
臨時収入	49
業務活動収支	4,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,678
公共施設等整備費支出	4,962
基金積立金支出	2,372
投資及び出資金支出	92
貸付金支出	252
その他の支出	△ 1
投資活動収入	4,881
国県等補助金収入	2,442
基金取崩収入	2,186
貸付金元金回収収入	195
資産売却収入	61
その他の収入	△ 3
投資活動収支	△ 2,797
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,343
地方債等償還支出	4,343
その他の支出	-
財務活動収入	3,244
地方債等発行収入	3,152
その他の収入	92
財務活動収支	△ 1,099
本年度資金収支額	323
前年度末資金残高	11,691
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	12,013
前年度末歳計外現金残高	226
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	241
本年度末現金預金残高	12,254

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 22年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

当該事項はありません。

(2) 表示方法の変更

当該事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

当該事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

当該事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

当該事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

当該事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

当該事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

福島地裁 令和7年(7)第7号
損害賠償請求事件 10百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：地方卸売市場特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：工業用水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：下水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：消防補償等特別会計 3.81%	消防賞じゅつ金特別会計 4.91%	
非常勤職員公務員災害補償特別会計 4.40%		
団体（会計）名：福島県市民交通災害共済組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：3.86%		
団体（会計）名：白河地方広域市町村圏整備組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：総務管理費 36.52%	第二次救急医療運営費 35.14%	情報管理費 48.89%
徴税費 12.40%	介護認定審査費経費 37.38%	障害認定審査費経費 37.10%
ごみ処理 56.86%	し尿処理 56.65%	常備消防費 33.62%
公営企業会計 31.91%		
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：2.97%		
団体（会計）名：白河地方土地開発公社	区分：地方三公社	連結の方法：比例連結
比例連結割合：39.00%		
団体（会計）名：公益財団法人白河観光物産協会	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：株式会社ひがし振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：一般社団法人産業サポート白河	区分：第三セクター等	連結の方法：比例連結
比例連結割合：34.09%		

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	112,447	1,453	395	113,505	50,263	2,100	0	0	63,241
土地	22,236	76	68	22,244	0	0	0	0	22,244
立木竹	274	0	0	274	0	0	0	0	274
建物	79,045	320	0	79,365	42,016	1,840	0	0	37,348
工作物	10,632	53	0	10,684	8,240	260	0	0	2,444
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	1	0	11	7	0	0	0	4
建設仮勘定	250	1,004	327	927	0	0	0	0	927
インフラ資産	197,647	5,350	2,352	200,645	98,038	2,756	0	0	102,607
土地	16,096	73	1	16,168	0	0	0	0	16,168
建物	9,393	67	0	9,460	6,314	137	0	0	3,146
工作物	171,080	2,961	1	174,040	91,724	2,619	0	0	82,316
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,078	2,249	2,350	977	0	0	0	0	977
物品	8,516	899	908	8,507	4,766	82	0	0	3,741
合計	318,609	7,702	3,655	322,656	153,067	4,938	0	0	169,589

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,875	34,775	2,828	2,277	4,274	1,292	11,920	0	63,241
土地	2,600	9,828	917	993	1,337	115	6,455	0	22,244
立木竹	0	0	0	0	0	0	273	0	274
建物	2,569	24,039	1,744	1,120	2,733	523	4,621	0	37,348
工作物	705	594	136	162	101	652	94	0	2,444
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	4	0	0	0	4
建設仮勘定	0	314	31	3	99	3	477	0	927
インフラ資産	97,576	270	5	1,901	2,815	4	37	0	102,607
土地	15,939	12	0	55	141	0	20	0	16,168
建物	2,672	3	0	328	143	0	0	0	3,146
工作物	78,082	170	5	1,516	2,526	0	16	0	82,316
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	883	84	0	1	5	4	0	0	977
物品	2,587	128	12	748	13	193	60	0	3,741
合計	106,037	35,172	2,845	4,926	7,103	1,489	12,017	0	169,589

